

日中関係の50年、 世界に貢献したものの

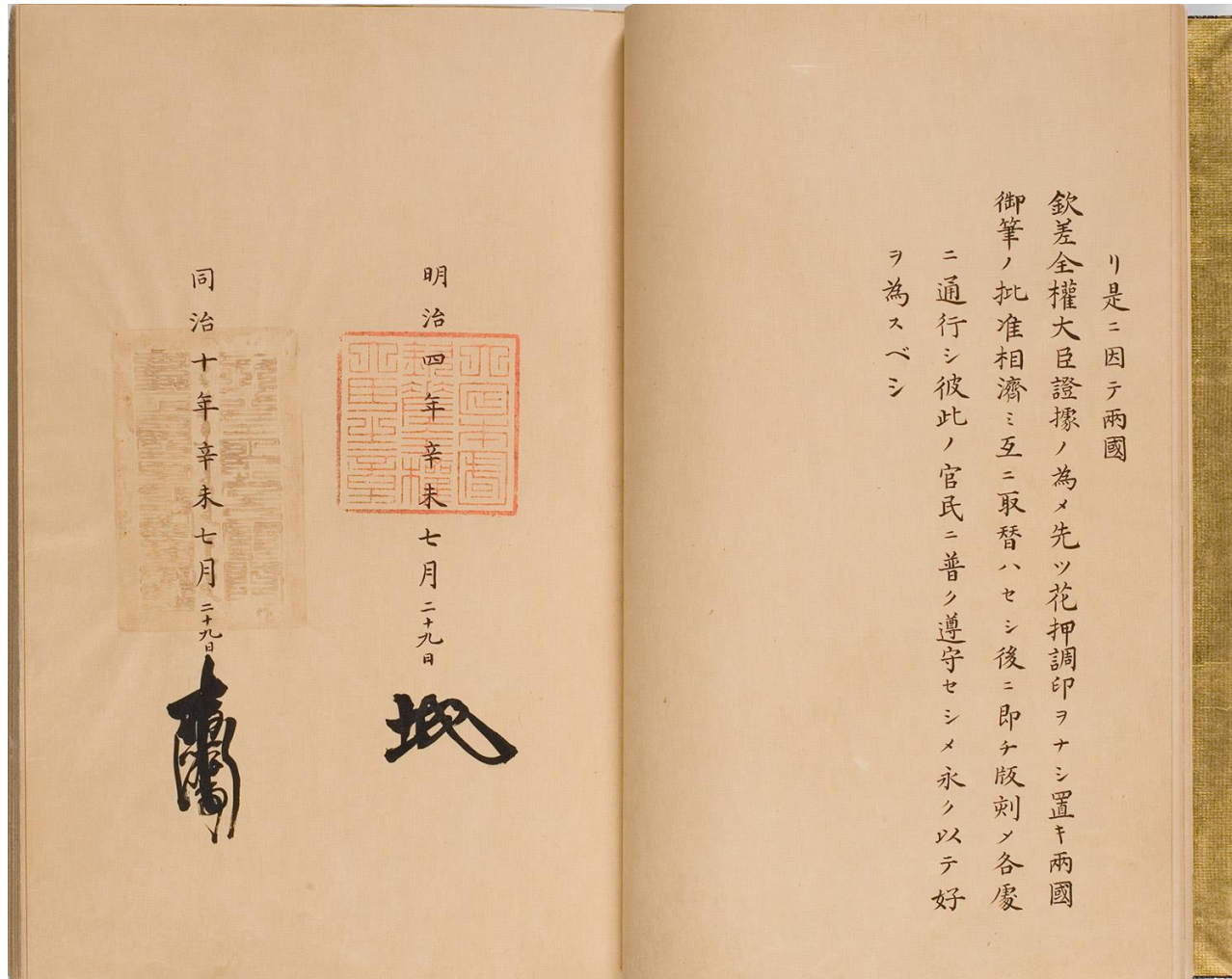
近現代日中関係への多角的な視点
2022年10月22日（於早稲田大学）



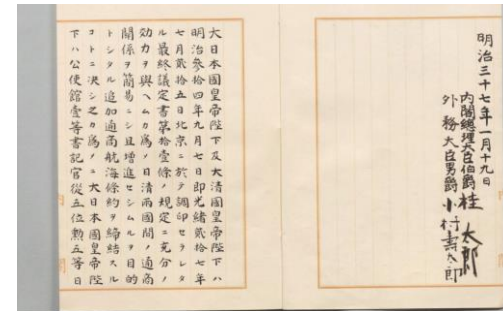
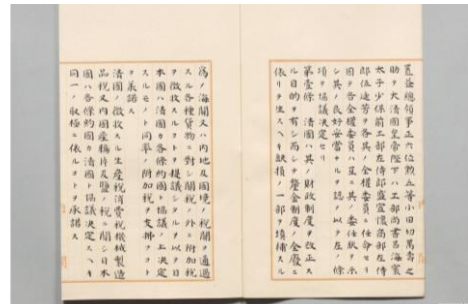
日中関係の150年

1871年、日中両国間の最初の通商条約 「日清修好条規」

領土に関しては相互に「いささかも侵越することなく、永久安全を得せしむべし」という条項が含まれる。



日清戦争後、「日清通商航海条約」



日中平和友好条約 1978年

- 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。
- 両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。



日本と中国が国際社会に貢献した公共財①

戦争の歴史と政治体制の違いを乗り越えた「和解」

1972年の日中和解を支えたのは、戦争の憎しみを乗り越えた両国の戦中世代の人的繋がり、ネットワークであった。日本の戦中派が抱く贖罪意識と、中国の戦中派の戦略的思考がこの和解に貢献したことは否定できない。負の遺産をポジティブな関係に転換する両国民の努力は、貴重な財産を残した。

日中の課題 ①

- ・ 和解は国家戦略のレベルに止まり、国民的和解にまで深化しなかった。持続可能な深い和解を目指すには、「知的和解」が重要であろう。

日本と中国が国際社会に貢献した公共財②

- 中国の改革開放を成功させた「日本経験」と「中国経験」
- 1979年12月中国を訪問した大平首相の発言：
 - 「より豊かな中国の出現がよりよき世界に繋る」
 - 「私は、貴国の努力に対して、我が国が積極的な協力を惜しむものではないことをここに皆様にお約束いたします。」
 - 「私は、貴国の努力とこれらの協力があいまつて、貴国の21世紀へむけての建設のいしずえとなることを心から願っております。」（1980年『外交青書』）

1989年以降の対応

- ・ 「文革時代への逆戻りを阻止し、改革開放政策の推進により中国と国際社会との一体化を進め、名実ともに国際社会の責任ある一員とすることが日本外交の目的であった」（中国研究所『中国年鑑2022』明石書店、41頁）。
- ・ 1972年以降の対中外交は概ねこの理念から外れることはなかったと評価できよう。

中国の姿勢

- 1978年に訪日した鄧小平の発言
- 「まず必要なのは、我々が遅れていることを認めることだ。遅れていることを素直に認めれば、希望が生まれる。次に、学ぶことが上手でなければならない。今回日本を訪れたのも、日本に教えを請うためだ。我々は全ての先進国に教えを請う。」
(人民網)

日中の課題 ②

- ・ 経済大国、強国になった中国が日本とどのように付き合うのか、また、第2位の経済大国の地位を中国に譲った日本が、強くなった中国とどのように付き合うのか。両国はこのことを真剣に考えなければならない。

日本と中国が国際社会に貢献した公共財③

- ・ 相互依存と災害時の助け合い
- ・ 日本と中国は経済面において、相互補完の関係を構築してきた。地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に署名した日本と中国は、地域の貿易・投資の促進及びサプライチェーンの効率化を共に目指している。発展段階や制度の異なる国々の間で、知的財産、電子商取引等について、共通のルールを整備している。米中の貿易戦争や、政治的対立が先鋭化するなか、また、コロナの影響も深刻化するなかで、2021年の日本の対中輸出は前年比17.1%増の2,061億5,312万ドルとなり、初めて2,000億ドルを突破した。

日中の助け合い

- 2008年四川大地震にあたって、地震犠牲者に黙祷を捧げる日本の救援隊の活動が報道され、多くの中国人が感動した。ネットユーザの間では、中国人はナショナリズムを捨て、日本の救援隊の救援活動に敬意を表すべきだという声も上がっていた。また、東日本大震災が発生すると、多くの中国人ボランティアが現地に向かい、活躍した。

日中の課題③

- 日本と中国は歴史問題で長期間にわたって、政冷経熱の時代を経験したが、経済貿易関係が政治外交関係にプラスに働くような両国関係を目指すべきであろう。

日本と中国が国際社会に貢献した公共財④

- 留学、研修などの文化交流が作り出した人的ネットワークと知のプラットフォーム
- 日本留学の経験を有する知識人たちは多様なネットワークを形成し、そのネットワーク上に新知を創成するプラットフォームができている。これらのプラットフォームには、世界中の研究者が集まり共に研究し、実践的活動をおこなっている。
- 近年、中国へ留学する日本人学生も増えている。両国の留学生が作るネットワークとプラットフォームが両国関係の改善と発展に大きく貢献している。

日中の課題④

- ・ 人的ネットワークと知のプラットフォームからの発信はまだ弱い。創出された新知が両国の信頼関係の再構築にどのような役割を果たすのか、検討しなければならないことが多い。

日本と中国が国際社会に貢献した公共財⑤

- 二国間関係の長期安定の枠組み
- 四つの重要文書：日中共同声明（1972年）、日中平和友好条約（1978年）、平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同声明（1998年）、及び戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明（2008年）
- 声明の核心：日本と中国は、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えない。
- 日中平和友好条約の精神に基づく多様な対話の枠組みが日中間に成立し、日中安保対話や、日中ハイレベル経済対話のような枠組みは両国の平和的共存に貢献している。

日中の課題 ⑤

- ・ 以上の重要文書があるにもかかわらず、領土問題をめぐる対立が軍事衝突を引き起こす危険性は消えていない。

日中友好➡戦略的互惠➡競争的共存

- これからの日中関係のあり方について、「競争的共存関係」が提起されている。
- ☞ 良性の、建設的な競争は如何に可能か。
- ★ 原点にあった、「日中関係を支えるもの」を再確認する必要がある。

原点の確認

- ・ 国交正常化50周年を記念するあたり、日中関係の原点にある精神を再確認することが重要であろう。
- ・ それは、誠意・対話・信頼で歴史記憶と政治制度の相違を乗り越え、永久平和を追求することにほかならない。